

## 人口急増市町村における増加人口の 年令構成特徴について

石 黒 正 紀

(1984年9月10日 受理)

### はじめに

人口急増市町村における増加人口は、その大半が流入人口によっていることはいうまでもない。ところで、わが国の人口移動研究は近年様々な角度から進められてきている<sup>(1)</sup>が、移動人口に関するデータは極めて乏しく<sup>(2)</sup>、基本的と思われる年令構成についても具体的に個別データを収集しなければ明らかにできない現状にある。どの年令層が国内人口移動の中心的部分を形成しているかということは、従来就業に関する調査、研究などで若年層の移動が多いことが指摘されている<sup>(3)</sup>が、高度経済成長が一段落し、就業による若年層の大都市集中が以前ほど激しくなくなっている一方、宅地を求めての郊外化が依然として進行している現状を考えると、なるべく具体的にどの年令層の移動がおけると、その地域の人口構造にどのような変化を与えるかを改めて考えてみる必要がある。しかし資料上の制約から、移動人口の年令構成を多数の市町村にわたって把握し、その特徴を明らかにすることはかなりの困難と時間を必要とする作業であり、何らかの間接的方法によってもっと容易にそれを行う可能性を検討する必要がある。

そこで本稿では、全国の人口急増市町村における増加人口の年令構成について、コーホート(同時発生集団)人口<sup>(4)</sup>の増加という概念でおさえて、その特徴を増加時期や人口規模、産業就業構造などとの関連で明らかにしていくことをその目的とする。人口急増市町村に供給された流入人口は、人口減少地域から流出したものであり、移動人口の研究ということからいえば、流出人口の年令構成についても検討を加える必要があるが、流出人口の年令構成は流入人口のそれとほぼ同様であると思われるために今回の研究からは除外した。

なお、各市町村において特定の年令層が流入もしくは流出すると、その地域の人口構造を変化させることになり、そのことによって様々な行政需

要や、社会的問題が生じ、住環境の整備が必要となってくると思われるので、その点についても可能な限り分析を試みてみたい。

### I 研究対象市町村と研究方法

本稿では、1970～75年ないしは75～80年の各5年間に人口増加率が40%以上に達した市町村を人口急増市町村と規定<sup>(5)</sup>し、研究対象市町村とした。その数は全国で90市町村に達するが、二期間共増加率が40%以上の市町村数は16にすぎず、70～75年のみが51市町村、75～80年のみが23市町村で全国的な人口急増の鎮静化傾向が認められる。このことはわが国の70年代、特に73年末のオイルショック以降の日本経済の不振と、低成長傾向を端的に示しているものとして理解される。それらの市町村は表1に示したとおりであるが、埼玉県の19市町村、千葉県10市町村、茨城県の7町村をはじめ東京大都市圏で45市町村、大阪府の6市町村をはじめとする大阪大都市圏で16市町村と二大都市圏内市町村が圧倒的に多く、他の市町村もほとんどが県庁所在都市に近接する市町村で、人口急増市町村のほとんどは急激な人口の郊外分散による流入人口を受け入れている市町村ということになる。

次に研究方法としては、コーホート人口の増加は流入人口によるものであるということから、以下のような作業を行って各年令層ごとの増加率を算出することにした。それは、70年に0～4才であった年令層は5年後の75年には5～9才年令層になるために、その間の死亡が一応ないと仮定すればその年令層の増加はその5年間における流入の差、すなわち流入による増加ということになるわけで、したがって5才ずれた各年令層の増減率を計算すれば<sup>(6)</sup>、どの年令層の増加(流入)によってその市町村の人口増加が進行しているかがわかることになる。このようにすれば、具体的な移動人口の年令データがなくても移動人口の年令構

成特徴について考える際の基本的データは、比較的簡単に把握できる。厳密に言えば各市町村ごとの年齢別死亡率を考慮する必要があるが、移動人口の中心的存在となると思われる若年層については一般的に死亡率が低いために、今回の方法では死亡を無視しても大きな問題はないと判断し、考慮をしなかった。

分析に使用する資料としては、産業別就業者比

率、通勤通学者数、持ち家率などを用い、各市町村の特徴を検討することにした。なお分析に際しては、人口急増市町村の増加人口を問題とするために5年間の増加率が10%以上になる市町村に限定し、70～75年もしくは75～80年に増加率が10%を割る市町村については、その期の年齢構成のパターン化からは除外した<sup>(7)</sup>。

表1 対象市町村の人口規模と人口増加率

(国勢調査より)

市町村名	人口(人)	増 加 率 (%)			市町村名	人口(人)	増 加 率 (%)		
		65～70	70～75	75～80			65～70	70～75	75～80
広 島 町(北)	34,148	21.5	128.4	53.4	小笠原村(東)	1,879	—	92.7	24.7
石 狩 町(北)	33,599	23.2	54.4	107.2	大 和 市(神)	167,935	58.1	42.0	15.1
滝 沢 村(岩)	25,686	1.1	33.7	60.1	伊勢原市(神)	70,052	36.7	40.8	13.7
泉 市(宮)	98,016	74.1	111.2	39.8	座 間 市(神)	93,503	89.4	42.0	16.1
富 谷 町(宮)	13,930	1.8	64.2	72.7	綾 瀬 市(神)	65,078	97.9	101.8	29.2
大 潟 村(秋)	3,334	10,150.0	99.6	1.9	城 山 町(神)	15,732	11.1	31.7	46.7
美 浦 村(茨)	38,822	54.4	47.5	4.6	野々市町(石)	31,817	23.8	74.7	34.0
鹿 井 町(茨)	13,509	-4.1	1.2	65.5	内 灘 町(石)	20,814	33.2	54.9	23.4
美 基 町(茨)	40,164	12.6	42.9	45.1	竜 王 町(山)	25,002	33.3	55.1	42.9
牛 久 崎 町(茨)	16,856	3.3	28.5	103.0	可 児 町(岐)	55,248	8.1	29.8	50.7
桜 村(茨)	34,507	0.0	65.7	132.9	豊 田 町(静)	21,745	9.1	41.6	39.3
伊 奈 村(茨)	22,207	-0.6	36.5	45.6	知 多 市(愛)	64,831	14.7	42.0	14.6
利 根 村(茨)	14,378	-5.5	15.0	51.3	豊 明 市(愛)	54,667	29.8	53.9	19.3
所 市(埼)	236,476	52.9	44.1	20.1	東 郷 町(愛)	22,125	71.9	35.5	41.9
岩 槻 市(埼)	94,696	34.6	48.5	13.0	日 進 町(愛)	41,024	58.3	52.3	25.3
春日部市(埼)	155,555	100.0	43.2	27.9	東 員 町(三)	15,538	11.2	12.6	44.3
狭 谷 市(埼)	124,029	51.5	61.9	25.9	栗 東 町(滋)	37,033	41.8	41.1	14.0
越 谷 市(埼)	223,241	82.0	40.6	13.9	甲 西 町(滋)	24,024	10.2	44.6	35.4
新 座 市(埼)	119,309	110.7	40.3	9.5	城 陽 市(京)	74,350	78.0	65.2	26.2
北 本 市(埼)	50,888	54.1	47.1	9.1	八 幡 市(京)	64,882	19.6	118.2	29.4
八 潮 市(埼)	62,734	71.4	50.4	11.7	大 山 崎 町(京)	16,283	169.3	44.3	8.8
三 坂 市(埼)	98,223	76.6	85.6	23.8	久 御 山 町(京)	16,345	21.2	31.6	41.6
伊 奈 市(埼)	77,335	9.9	87.6	51.0	高 槻 市(大)	340,720	76.8	43.0	3.1
大 井 町(埼)	21,005	51.6	40.6	47.7	交 野 市(大)	61,425	92.2	56.5	16.5
三 芳 町(埼)	35,538	98.6	63.1	11.1	豊 能 町(大)	12,471	34.0	43.8	75.9
鶴 ヶ 島 町(埼)	28,978	144.9	63.0	22.8	熊 取 町(大)	25,432	13.1	30.6	41.0
日 高 町(埼)	35,842	52.7	43.4	70.7	千 早 赤 坂 村(大)	7,288	-7.8	1.0	44.0
鷺 宮 町(埼)	43,219	21.8	49.4	33.6	狭 山 町(大)	46,508	53.6	87.8	29.0
幸 手 町(埼)	10,301	-2.9	24.7	78.2	猪 名 川 町(兵)	11,526	-0.1	12.9	45.2
吉 川 町(埼)	21,257	7.9	126.1	3.3	播 磨 町(兵)	26,527	18.2	52.6	32.6
幸 手 町(埼)	49,704	10.9	54.3	15.4	生 駒 市(奈)	70,461	24.7	37.4	44.2
流 山 町(埼)	38,894	10.5	66.2	26.3	平 群 町(奈)	16,854	23.3	48.2	44.0
八 千 代 市(千)	106,635	44.2	46.8	28.6	上 牧 町(奈)	16,452	4.9	156.5	43.1
我 孫 子 市(千)	134,479	86.4	69.1	18.7	河 合 町(奈)	15,793	14.5	57.0	30.7
鎌 谷 市(千)	101,061	48.2	54.8	32.6	山 陽 町(岡)	18,673	0.5	69.5	36.6
浦 安 町(千)	76,157	63.9	54.4	20.3	五 日 市 町(広)	87,325	43.6	41.2	34.6
沼 南 町(千)	64,673	18.5	47.4	100.5	藍 住 町(徳)	19,713	5.3	33.5	44.1
四 街 町(千)	33,706	21.1	19.9	52.2	大 野 城 市(福)	64,109	39.7	54.3	22.9
酒 々 井 町(千)	59,236	33.4	41.8	58.4	那 珂 川 町(福)	24,840	26.9	56.9	40.8
富 里 村(千)	12,807	3.6	35.2	51.3	宗 像 町(福)	56,439	29.2	54.5	24.8
白 井 町(千)	23,315	5.1	22.6	57.0	長 与 町(長)	28,824	16.0	32.8	55.0
多 摩 市(東)	24,974	26.5	23.4	92.6	菊 陽 町(熊)	20,152	2.9	20.7	53.4
羽 城 村(東)	95,248	65.3	113.4	45.4	合 志 町(熊)	13,881	-0.4	2.0	56.3
	48,154	59.3	42.5	9.6	浦 添 市(沖)	70,282	35.5	41.9	18.5
	42,017	42.2	45.4	27.1	豊 見 城 村(沖)	33,075	19.0	89.5	32.4

## Ⅱ 増加人口の年令構成特徴によるパターン化

1970～75年および75～80年の二期間にわたる各市町村の年令層別増減率を計算して整理してみると、その構成にいくつかの特徴的なパターンを読み取ることができる。それとは別に0～4(5～9)<sup>(8)</sup>才の年令層の増加率が各市町村の人口増加率を上回るかどうかという基準と、最高増加率を示す年令層が、20～24(25～29)才もしくは25～29(30～34)才年令層かそれ以外かという基準で、一応市町村を6つのグループに分類し、表2、3とした。そのうえで、増加率の年令層別変化の特徴から二、三のパターンに分類されるグループと、表2および3のグループの間との対応関係について分析してみるとことにする。

その特徴的なパターンというのは、まず第一は図1の吉川町に代表される0～4才年令層の増加率が市町村増加率よりも高く、10～14才ないし

は15～19才年令層まで低下した後、25～29才年令層の増加率が最高となるようなパターンで、子供づれの若年夫婦流入主体型ともいえるものであるが、これを本稿ではA型となす<sup>(9)</sup>。これに対して今一つ特徴的なパターンは、図2の我孫子市の例にみられる20～24才年令層に増加率のピークがくるもので、A型のように10～14才ないしは15～19才年令層の部分に増加率の低下をほとんど示さないことに特徴をもつパターンで、これは若年単身者ならびに夫婦流入主体型ともいえるものであるが、B型となす<sup>(9)</sup>。そしてこの中間のパターンをAB型となす<sup>(9)</sup>と、それ以外のパターンを示す市町村のグループと大きく4つの類型に区分することができる。そこで以下で、この4つの類型のグループと、先に6つに分類したグループとの関係について二期に分けて分析を行う。

### 1. 1970～75年(前半期)<sup>(10)</sup> の場合

表4によると、A型を示す市町村は35市町村と最も多いが、このうち13町村はこの期には人口増加率がまだ40%に達しない町村で、そのことから

表2 年令層によるグループ化(1970～75)

		最 高 増 加 率 年 令 層		
		20 ～ 24 才	25 ～ 29 才	そ の 他
0 ～ 4 才 年 令 層 増 加 率	市町村増加率以上	山陽町	石狩町、富谷町、牛久町、坂戸市、日高町、鷺宮町、吉川町、豊田町、甲西町、豊能町、播磨町、平群町、上牧町、河合町	広島町、小笠原村、宗像町
		菊陽町	滝沢村、美浦村、荃崎村、伊奈村、利根村、鳩山村、酒々井町、富里村、可児町、東員町、猪名川町、藍住町、合志町	千早赤坂村
	市町村増加率未満	泉市、春日部市、越谷市、北本市、三郷市、大井町、三芳町、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、浦安町、内灘町、竜王町、栗東町、城陽町、八幡市、高槻市、交野市、大野城市、那珂川町、浦添市、豊見城村	所沢市、岩槻市、狹山市、八潮市、伊奈町、幸手町、四街道町、多摩市、羽村町、伊勢原市、綾瀬市、知多市、豊明市、狹山町、五日市町	大瀧村、鹿島町、桜村、新座市、鶴ヶ島町、流山市、稲城市、大和市、座間市、野々市町、日進町、大山崎町
		長与町	白井町、城山町	沼南町、東郷町、久御山町、熊取町、生駒市

グループ内上段は人口増加率40%以上、下段は40%未満。

表3 年令層によるグループ化 (1975~80)

		最 高 増 加 率 年 令 層		
		20 ~ 24 才	25 ~ 29 才	そ の 他
0 5 4 才 年 令 層 増 加 率	市町村増加率以上		石狩町. 富谷町. 牛久町 伊奈村. 伊奈町. 酒々井町 白井町. 城山町. 可児町 東員町. 久御山町. 平群町	滝沢村. 美浦村. 茎崎村 桜 村. 利根村. 鳩山村 沼南町. 四街道町. 富里村 豊能町. 熊取町. 千早赤坂村 猪名川町. 生駒市. 合志町
		播磨町	河合町	宗像町
	市町村増加率未満	広島町. 坂戸市. 竜王町 上牧町. 藍住町. 長与町 菊陽町	鶴ヶ島町. 東郷町. 那珂川町	浦安町. 多摩市
		泉 市. 春日部市. 北本市 八潮市. 三郷市. 日高町 鷺宮町. 幸手町. 吉川町 八千代市. 我孫子市. 鎌ヶ谷市 稲城市. 豊田町. 知多市 栗東町. 城陽市. 八幡市 交野市. 山陽町. 大野城市 浦添市. 豊見城村	三芳町. 流山市. 甲西町 五日市町	大潟村. 鹿島町. 所沢市 岩槻市. 狭山市. 越谷市 新座市. 大井町. 羽村町 小笠原村. 大和市. 伊勢原市 座間市. 綾瀬市. 野々市町 内灘町. 豊明市. 日進町 大山崎町. 高槻市. 狭山町

グループ内上段は人口増加率40%以上, 下段は40%未満。

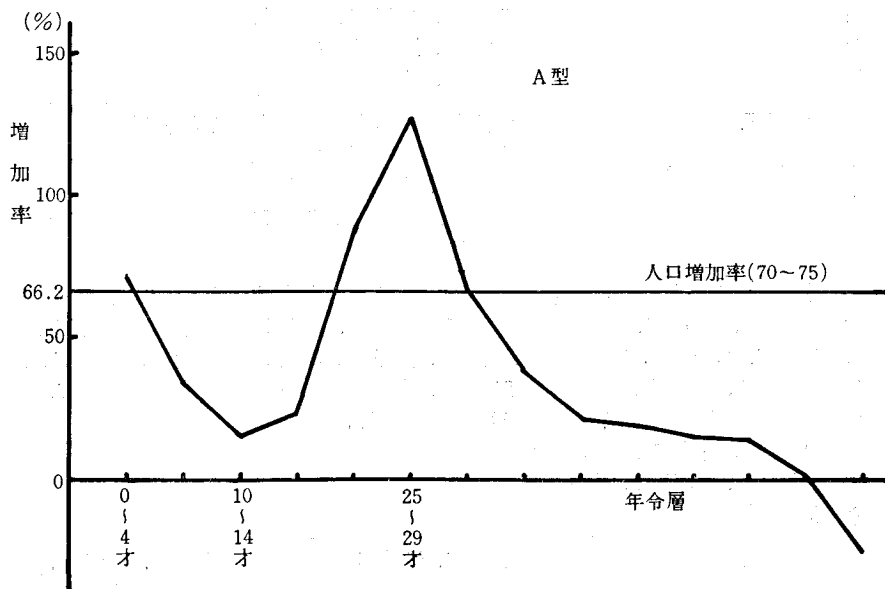


図1 吉川町 (1970~75)

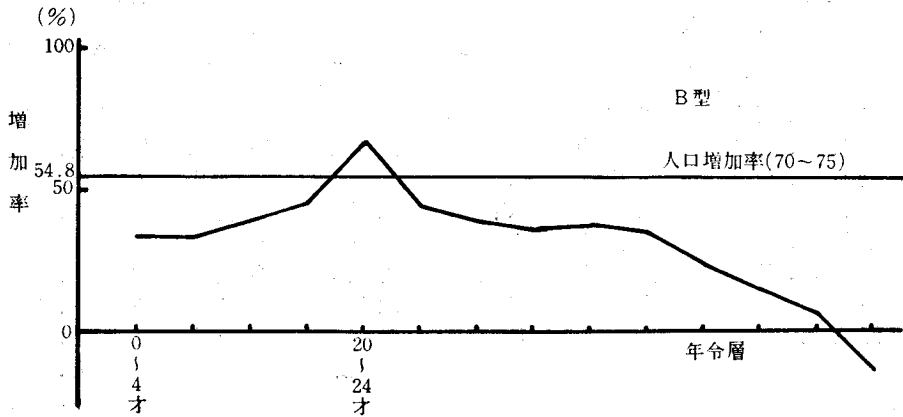


図2 我孫子市 (1970~75)

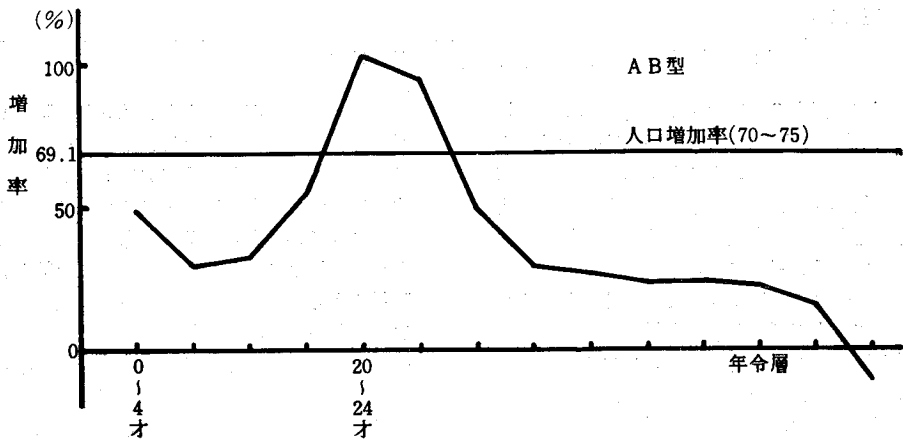


図3 八千代市 (1970~75)

みてこの型は人口急増が始まる頃に表われる年齢構成のパターンとして考えることができよう。そしてa型の26市町村のうち21市町村が表2における同一グループ内に入る。しかもそのうちの23市町村は、この期の増加率が1965~70年における人口増加率の2倍以上に達しているまさに典型的な人口急増市町村で、増加傾向からいえば急増前期の市町村といえるものである。なおここで若干注目しておきたいのは、増加率が低くてパターン化から除外した町村で年齢構成パターンがほぼA型と同様になるものがある<sup>(11)</sup>が、これは若年労働力

の流出とその後の帰郷というUターン現象などを表わしているものと考えられ、基本的には人口急増市町村でみられるA型とは区別する必要がある。

これに対してB型は18市町であるが、増加率が40%に達しない市町は1町にすぎない。そのうちb型は9市町で、全て表2の同一グループに入ると共に、増加率が65~70年よりも低下している市町が6市町もあり、A型とは対照的に急増後期の市町村に表われる型といえよう。

次いでAB型に分類されるのは8市町村で、全

表4 年令構成によるパターン分類 (1970~75)

	A 型		AB型	B 型		そ の 他
	a 型	a' 型		b 型	b' 型	
市	広島町. 石狩町 富谷町. 牛久町 坂戸市. 伊奈町 日高町. 鷺宮町 幸手町. 吉川町 豊田町. 甲西町 平群町. 上牧町 河合町	岩槻市 四街道町 多摩市 知多市 豊能町 播磨町 山陽町	泉 市 北本市 八潮市 八千代市 鎌ヶ市 八幡市 那珂川町 豊見城村	春日部市 越谷市 大井町 三芳町 我孫子市 浦安町 城陽市 高槻市 大野城市	所沢市 狭山市 三郷市 稲城市 綾瀬市 内灘町 栗東町 交野市	大潟村. 鹿島町 桜 村. 新座市 鶴ヶ島町. 流山町 羽村町. 小笠原村 大和市. 伊勢原市 座間市. 野々市町 竜王町. 豊明市 日進町. 大山崎町 狭山町. 五日市町 宗像町. 浦添市
町						
村						
名	荻崎村. 伊奈村 利根村. 鳩山村 酒々井町. 富里村 白井町. 城山町 可児町. 東員町 藍住町	滝沢村 菊陽町			久御山町	沼南町. 東郷町 熊取町. 猪名川町 生駒市. 長与町

グループ内上段は人口増加率40%以上, 下段は40%未満。

て増加率40%以上の人口急増市町村である。そして八潮市<sup>(12)</sup>を除けば, 表2の同一グループに入るが, 65~70年の増加率よりも2倍以上の増加率が示す町村が3つ, 低下を示す市町が4つと, まさしくA型とB型の中間に位置する型としての傾向を示していると思われる。

残りの市町村については, そのいくつかは例えば1968年に本土復帰した小笠原村, 八郎潟干拓地に入村が進行した大潟村, 大型コンビナートが建設された鹿島町, 筑波学園都市が建設された桜村など特別な人口急増の理由に裏付けられた年令層の増加が認められ, 他の人口急増市町村とは明らかに異なる年令構成パターンを示しているが, 一般的には10~14才年令層と15~19才年令層のいずれかが最高増加率年令層になる2グループにほぼ大別される。

## 2. 1975~80年(後半期)の場合

前半期に比較してまず特徴的なことは, a型が17町村とその減少が著しいことで, a'型を含めてもA型は29市町村に減少しているが, 新規に人口急増市町村となった23市町村のうちでは19町村がこれに含まれる。そして, このうち増加率が40%に達しない増加傾向の鈍化している市町村は2町にすぎないが, 増加率が前半期の増加率の2倍以上に達する典型的な人口急増市町村が12町村存在

する一方, 増加率の低下が認められる町村も5町村あり, 前半期の状況とはかなり趣きを異にする。このことは, わが国における人口急増の鎮静化, いいかえると人口移動の鎮静化<sup>(13)</sup>が, A型を減少させているといえるのかもしれない。ここでもう一つ注目されることは, a'型に分類された市町村のうちの半数である6町村とa型の1村において, 最高増加率年令層が30~34才年令層と上方へ移行しているのをはじめ, 全体的に前半期よりも増加傾向が一年令層上の30~34才年令層で強まっていることが読みとれ, 前半期ではA型の大半が表2の同一グループに入っていたのに, 表3ではA型の29市町村のうち同一グループに入っているのは13町村にすぎなくなっている。これは後に持ち家率の変化を検討する際に改めて問題にするが, 時期の経過にしたがって住宅取得可能年令層が変化するのかどうかという問題を考えてみる必要があるように思われる。

次にB型であるが, これはb型と判断される市町村はわずか3市町にすぎず, b'型を含めても13市町と減少している。しかもそのうちの10市町は増加率が40%を割る一方, 全ての市町で前半期と比較して増加率の低下が認められる。このことはB型が人口急増の後期に入った市町村における増加人口の年令構成パターンであることを改めて示

表5 年令構成によるパターン分類 (1975~80)

	A 型		AB型	B 型		C 型		そ の 他
	a 型	a' 型		b 型	b'型	c 型	c'型	
市	石狩町. 富谷町 牛久町. 荃崎村 伊奈村. 利根村 伊奈町. 鳩山村 酒々井町. 白井町 城山町. 東郷町 東員町. 久御山町 平群町. 合志町	美浦村 沼南町 四街道町 富里村 可児町 豊能町 熊取町 千早赤坂村 猪名川町 生駒市 那珂川町	鶴ヶ島町 藍住町	竜王町	坂戸市 上牧町		多摩市	広島町. 滝沢村 桜村. 浦安町 長与町. 菊陽町
町								
村								
名	河合町	甲西町	春日部市 鎌ヶ谷市 城陽市	泉市 三郷市	八潮市 三芳町 八千代市 我孫子市 栗東町 八幡市 山陽町 五日市町	所沢市 狭山市 越谷市 大井町 羽村町 大和市 豊明市 狭山町	幸手町 伊勢原市 座間市 綾瀬市 内灘町 大野城市	岩槻市. 日高町 吉川町. 流山市 小笠原村. 野々市町 豊田町. 知多市 日進町. 交野市 播磨町. 宗像町 浦添市. 豊見城村

グループ内上段は人口増加率40%以上, 下段は未満。

すと共に, 増加してよいはずのB型が減少していることは人口急増の終了と共に更に別の年令層流入主体型を示すパターンへ変化が起っているのではないかと予測されるが, このことについては後述する。

そしてAB型も5市町と減少しているが, 前半期に比べて増加率が2倍以上になるような典型的な人口急増市町村はこのなかには含まれず, かつ3市においては増加率が40%を割っている。これもこれまでみてきたようにわが国における人口急

増の鎮静化の影響を受けたものであろう。

ところで, その他のグループは35市町村と半数近くに達するが, 7市町村を除くと増加率が40%以上の人口急増市町村では既になく, また当然のごとく5町村を除けば, 前半期よりも増加率が低下している。したがってこれらの市町村では, 前述したように新しい増加人口の年令構成パターンを示すようになってきている可能性が強く, 一つの類型をみいだすことができる。それは図4の所沢市のようなパターンで, B型よりもさらに一年

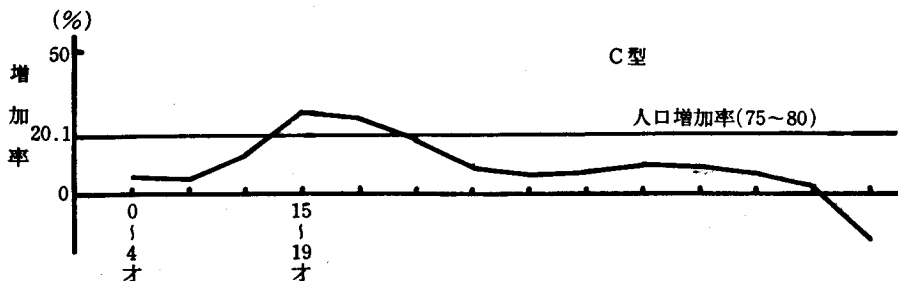


図4 所沢市 (1975~80)

令層下の15～19才年令層が最高増加率を示すものであり、C型となづける。C型は、c型が8市町、c'型が15市町で、合計23市町に達する。この型に含まれる市町は、そのほとんどが表3の同一グループにあり、全て増加率が前半期よりも低下しているのに加えて、多摩市を除けば既に増加率が40%未満になっている市町である。さらにこのパターンは、分析の対象から除外した人口増加の低い市町でも認められる<sup>(14)</sup>が、前半期のA型の場合ではそれは基本的に異なるパターンであると考えたのとは違って、ここでは同じ類型とみなしてよいと思われる。すなわち、C型は人口急増の最後ないしは終了後にあらわれる型といってよく、人口急増が始まる時のように急激な人口構造の変化がもたらされることのない状況で形成される増加人口の年令構成パターンといえるからである。

人口急増という場合、増加率で検討を進めているわけであるが、人口規模との関係についても若干言及しておく必要がある。そこで80年における各市町村の人口規模と後半期の年令構成パターンとの関係をみてみると表6のようになる。これをみればわかるように、人口1万以上3万未満という比較的人口規模の小さい35町村のうち、人口急増前期の型と考えられるA型に属する町村が22町村もあるのに対して、人口10万以上を有する10市ではA型は認められず、人口急増の最後にあらわれると思われるC型を示す市が4市ある。

ところで、年令構成パターンを改めてもう少し詳細に、特に後半期のB、C型を示す市町村を中心に検討を加えてみると、45～50才、50～55才年令層あたりで増加率の上昇が若干読みとれる。この年令層は死亡率が若年層と比較してかなり高くなっている<sup>(15)</sup>ことを考慮すれば、実際の流入傾向はもっと強いわけで、これらの市町村の人口増加にとってかなりの意味を持つものと考えられる。すなわち、これらの市町村では都市化がかなり進

展しているはずで、その結果地価上昇が著しくて所得の低い若年層では住宅が取得しえず、比較的高年令層の流入する割合が高くなるためではないかと推察されるが、確かな根拠は示しがたい。

以上のことをまとめてみると、増加人口の年令構成パターンは、増加の時期によってA型からAB型、B型、そしてC型へと移行するように思われるが、具体的にこの期間にそのように変化をした場合をみてみると、A型からAB型へ移行したのは1町、A型からB型へ移行したのは3町村、AB型からB型へ移行したのは4町村、B型からC型へ移行したものは7市町、そしてA型から一挙にC型へ移行したものは2市町と合計17市町村に及び、パターン移行の傾向は顕著とはいえないけれども充分認められる。

これまでも述べてきたように時間的経過につれて主に流入する人口の年令層が異なるとすれば、それは各市町村の人口構造を変化させることになり、ひいては様々な都市問題を発生させる一つの要因になりうることが予測される。そこで次には、各パターンを示す市町村が産業就業構造などにおいてどのような共通性を持ち、かつそれをどのように変化させているかということについて分析を進めることにする。

### Ⅲ 産業就業構造との関係

人口急増市町村における流入人口の就業産業について考えてみると、それがその市町村内の第一次産業ということはずまずありえない。したがって各市町村では、まず急速に第一次産業就業者の比率低下があらわれることになる。

そこで、表7で1970年に第一次産業就業者比率が30%以上という34市町村をとりあげてみると、4町村を除き、いずれも前半期ないしは後半期においてa型ないしはa'型に属する市町村であり、

表6 人口規模と年令構成パターン(1975～80)との関係

人口規模(人) 1980	A 型		AB型	B 型		C 型		その他	分類外	計
	a 型	a' 型		b 型	b' 型	c 型	c' 型			
100,000～			1		2	4		1	2	10
50,000～ 99,999		3	2	2	4	1	5	6	1	24
30,000～ 49,999	2	1	1		1	3	1	7	2	18
10,000～ 29,999	15	7	1	1	3		1	5	2	35
～ 9,999		1						1	1	3
計	17	12	5	3	10	8	7	20	8	90



しかもその就業比率は75年になると、いずれも10～25%近い低下を示している。そして、これらの市町村では通勤通学者の流出入が極端に流出超過になると共に、人口急増の初期には通勤通学者の流動率<sup>(16)</sup>もかなり低いが、都市化の進展に伴い流動率は上昇し、流出入の差も全般的に減少傾向を示す。第一次産業就業者比率が高いのにもかかわらず例外となった4町村は、前述した大潟村、鹿島町、桜村の3町村と豊見城村で、前半期にAB

型を示した豊見城村を除けば、一般的な郊外住宅地化を中心とした都市化による人口急増とは、その急増原因を異にする町村である。例えば、大潟村では図5にみるように、15～19才と50～54才年齢層という二つの増加率のピークを持つ年齢構成パターンを示し、それらの年齢層が農業入村者の特徴をあらわしていると考えられる。

一方、第一次産業就業者比率が15%以下の32市町村についてみると、こちらはB型に含まれる

表7 第1次産業就業者比率の推移と就業者数

(国勢調査より)

市町村名	全就業者数(人)	第1次産業就業者比率(%)				市町村名	全就業者数(人)	第1次産業就業者比率(%)			
		1980	70	75	80			1980	70	75	80
広島町(北)	13,588	33.8	13.2	7.8	小笠原村(東)	1,203	12.8	11.6	12.4		
石狩市(北)	14,007	43.5	17.0	8.7	大和市(神)	74,503	2.8	1.4	1.1		
滝沢市(岩)	13,032	49.5	33.9	19.1	伊勢原市(神)	31,028	19.3	11.2	9.0		
泉谷市(宮)	41,255	21.6	8.6	3.9	座間市(神)	42,663	4.3	2.1	1.5		
大潟村(秋)	5,985	49.8	23.6	9.4	綾瀬市(神)	28,049	11.8	4.4	3.0		
鹿島町(次)	1,648	74.9	85.5	87.0	城山町(神)	6,615	15.3	7.3	4.4		
美牛町(次)	17,664	30.2	11.3	8.7	野々市町(石)	14,306	17.7	7.3	4.5		
美牛町(次)	6,730	59.9	44.7	21.8	内灘町(石)	9,258	7.2	2.6	1.7		
美牛町(次)	17,213	39.3	24.4	15.3	竜王町(山)	11,627	24.5	12.8	7.4		
美牛町(次)	7,025	61.5	41.4	21.0	可児町(岐)	25,759	24.7	11.2	6.3		
桜井村(次)	14,424	58.8	32.3	12.4	豊田町(静)	11,019	37.4	23.1	15.6		
伊根村(次)	9,993	58.0	39.7	23.3	知多市(愛)	29,994	18.9	10.4	7.5		
利根市(次)	6,274	54.5	34.0	21.6	豊明市(愛)	24,528	10.8	4.2	2.6		
所沢市(埼)	103,264	8.5	4.8	3.5	東郷町(愛)	9,938	18.9	8.7	5.2		
岩槻市(埼)	41,746	19.1	10.6	7.8	日進町(愛)	18,026	17.1	5.8	3.3		
春日市(埼)	65,050	11.3	5.5	3.3	東員町(三)	7,155	32.6	15.4	6.1		
狭山市(埼)	54,265	11.8	6.0	4.5	栗東町(滋)	17,309	19.1	9.3	6.5		
越谷市(埼)	96,873	11.1	5.8	3.7	甲西町(滋)	11,219	22.8	8.1	4.1		
新座市(埼)	51,265	5.8	3.5	2.8	城陽市(京)	31,400	8.6	4.1	2.7		
八潮市(埼)	22,108	13.9	7.2	5.2	八幡市(京)	26,302	16.5	6.5	4.4		
三郷市(埼)	28,349	11.2	5.7	4.0	大山崎町(京)	7,306	3.4	1.9	1.2		
坂戸市(埼)	43,832	17.2	7.0	4.5	久御山町(京)	7,484	32.4	19.2	13.4		
伊奈町(埼)	32,420	29.9	13.5	7.0	高槻市(大)	141,357	3.3	1.3	1.0		
大井町(埼)	9,193	30.8	18.9	10.4	交野市(大)	24,975	7.0	3.0	2.2		
三芳町(埼)	15,276	9.0	5.1	3.9	豊能町(大)	4,751	31.5	15.7	7.2		
鶴ヶ島町(埼)	12,780	19.7	11.3	8.1	熊取町(大)	10,761	11.3	7.4	5.2		
日高町(埼)	15,039	20.0	11.2	5.3	千早赤坂村(大)	3,108	36.2	25.6	16.7		
鳩山町(埼)	18,875	27.1	14.1	8.5	狭山町(大)	18,079	9.3	3.3	2.3		
鷺宮町(埼)	4,352	48.4	28.6	13.6	猪名川町(兵)	4,834	33.6	21.9	13.4		
幸手町(埼)	8,959	37.8	13.6	10.2	播磨町(兵)	10,890	7.9	2.0	1.5		
吉川町(埼)	21,381	29.7	16.1	11.1	生駒市(奈)	28,870	13.0	5.0	2.6		
流山市(千)	17,362	36.2	17.3	10.5	平群町(奈)	6,502	31.1	13.9	6.8		
八千代市(千)	44,311	11.8	6.1	4.0	河合町(奈)	6,090	17.9	3.5	2.0		
我孫子市(千)	57,224	12.9	6.2	4.6	上河内町(奈)	6,097	17.0	6.0	3.3		
鎌谷市(千)	41,712	13.8	7.4	4.8	山陽町(岡)	8,705	45.6	26.4	17.4		
浦安町(千)	32,632	10.7	6.2	4.7	五日市町(広)	38,186	9.9	4.7	3.3		
沼南町(千)	28,345	15.1	1.7	0.5	藍住町(徳)	9,380	35.8	22.4	14.5		
酒々井町(千)	15,588	33.6	25.0	16.0	大野城市(福)	27,667	5.6	2.2	1.3		
富里村(千)	23,832	18.3	10.6	6.1	那珂川町(福)	10,722	28.0	11.0	5.6		
白多村(東)	5,422	35.1	22.6	13.7	宗像町(福)	22,721	24.9	12.5	7.8		
羽村町(東)	11,992	64.7	51.1	33.4	長与町(長)	12,155	27.2	17.8	11.1		
	10,776	50.0	37.0	20.2	菊陽町(熊)	9,000	52.1	35.8	22.7		
	37,187	5.2	1.3	0.7	合志町(熊)	5,681	56.2	42.5	23.5		
	21,231	7.4	4.0	3.1	浦添市(沖)	26,134	6.2	2.9	2.2		
	19,394	3.9	1.9	1.2	豊見城村(沖)	12,460	43.2	16.7	12.9		

市町村が12市町, AB型が4市とかなり多く, 前半期では類型分けをしていないC型に移行していると思われる市も東京周辺に3, 4認められ<sup>(17)</sup>, それらは後半期にもC型を示す。つまり, 第一次産業就業者比率の低さは都市化の進展度を示す一つの指標であり, それら市町村では人口急増の後期にあらわれると考えられるB型を中心とした増

加人口の年令構成を取ることになるのである。

次に80年における第一次産業就業者比率をみると, 15%以上の市町村は15町村と激減するが, このうちA型は10町村と多く, かつその全てが75~80年に人口急増市町村になった町村である。逆に就業者比率が5%以下の38市町村では, C型が13市町, B型が9市町に達し, これまでの

表8 流動率と流出入比の推移

(国勢調査より)

市町村名	流動率(%)*		流出入比 (流出=100)		市町村名	流動率(%)		流出入比 (流出=100)	
	70	80	70	80		70	80	70	80
広島町(北)	39.3	82.6	68.6	59.4	小笠原村(東)	2.7	1.8	—	2,100.0
石狩市(北)	35.9	76.5	11.2	25.1	大和市(神)	77.0	88.3	55.0	52.0
滝沢市(岩)	41.6	73.3	80.0	52.0	伊勢原市(神)	68.4	86.2	30.6	72.4
富谷市(宮)	64.5	80.1	7.8	19.7	座間市(神)	93.3	98.9	84.0	63.1
大鹿市(宮)	40.5	80.5	46.8	18.7	綾瀬市(神)	84.8	100.1	68.1	71.5
鴻巣市(秋)	44.0	29.2	979.5	403.3	城山町(神)	68.4	93.9	23.7	45.5
美浦町(次)	41.5	77.5	677.7	623.9	野々市町(石)	93.2	96.9	186.0	98.2
牛久嶋町(次)	25.4	41.9	13.4	55.5	内灘町(石)	52.7	63.2	5.5	24.8
菱刈町(次)	51.0	72.3	56.1	38.0	竜王町(山)	72.3	81.8	82.3	50.2
桜井村(次)	29.8	76.6	11.2	31.9	可児町(岐)	51.3	72.4	56.9	44.9
伊奈町(次)	29.6	65.0	17.9	109.3	豊田町(静)	61.9	76.0	50.6	43.3
利根市(次)	33.7	60.0	21.9	19.0	知多市(愛)	56.1	72.5	15.2	32.8
所沢市(次)	35.5	64.2	9.7	12.2	豊明市(愛)	76.1	85.4	53.1	64.4
岩槻市(次)	71.4	79.3	30.2	34.7	東郷町(愛)	73.1	89.3	66.7	62.3
春日市(次)	52.1	69.5	42.2	47.9	日進町(愛)	68.0	121.2	47.4	119.2
越谷市(次)	76.2	84.6	39.2	38.8	東員町(三)	52.1	78.0	25.6	37.1
新本市(次)	76.1	84.5	87.6	57.0	栗東町(滋)	70.3	94.1	94.8	129.2
八潮市(次)	63.0	75.5	28.8	38.1	甲西町(滋)	56.4	81.1	71.8	106.5
三郷市(次)	86.7	94.4	34.9	47.3	城陽市(京)	71.3	79.2	21.4	23.3
八幡市(次)	67.6	79.4	22.9	31.9	八幡市(京)	64.3	79.9	22.1	18.2
三郷市(次)	55.2	74.1	62.8	82.4	大山崎町(京)	92.9	119.9	34.4	72.9
八幡市(次)	51.6	62.9	25.4	30.4	久御山町(京)	69.0	137.2	73.3	197.2
伊大井町(次)	67.3	99.4	75.8	74.1	高槻市(大)	78.2	78.2	34.9	33.4
三芳町(次)	57.4	82.2	19.8	40.2	交野市(大)	71.7	84.9	14.5	28.5
三芳町(次)	121.1	91.3	31.5	52.7	豊能町(大)	54.3	84.9	16.6	14.4
三芳町(次)	90.9	102.6	76.8	68.1	熊取町(大)	44.1	71.0	34.5	24.7
三芳町(次)	81.9	88.8	66.6	33.8	千早赤坂村(大)	47.7	71.4	17.6	18.7
三芳町(次)	49.0	67.9	26.1	31.6	狭山町(大)	96.3	104.1	54.7	48.5
三芳町(次)	42.8	103.4	8.3	54.6	猪名川町(兵)	46.7	81.2	18.9	42.4
三芳町(次)	46.9	76.0	13.9	25.5	播磨町(兵)	81.6	105.2	47.9	60.2
三芳町(次)	47.7	67.6	42.6	30.1	生駒市(奈)	71.5	91.4	19.9	24.5
三芳町(次)	41.4	68.3	22.4	38.7	平群町(奈)	49.2	78.1	11.0	8.4
三芳町(次)	71.4	82.1	17.5	20.4	上牧町(奈)	39.7	82.8	19.2	11.2
三芳町(次)	75.1	87.2	36.2	42.4	河合町(奈)	51.8	83.0	8.5	16.8
三芳町(次)	71.5	87.4	26.3	32.0	山陽町(岡)	45.9	66.6	24.9	17.6
三芳町(次)	72.3	85.3	16.9	27.5	五日市町(広)	72.8	76.5	44.9	35.5
三芳町(次)	60.3	94.5	22.1	34.6	藍住町(徳)	60.4	77.3	100.2	64.5
三芳町(次)	38.6	68.6	37.4	38.4	大野城市(福)	134.6	91.6	34.6	40.8
三芳町(次)	74.1	85.7	38.8	31.8	那珂川町(福)	66.0	87.2	27.3	54.9
三芳町(次)	57.5	88.9	23.1	36.3	宗像町(福)	58.1	74.5	63.8	38.3
三芳町(次)	27.2	57.4	17.9	35.7	長与町(長)	61.5	80.1	10.6	25.9
三芳町(次)	44.8	86.1	67.8	57.7	菊陽町(熊)	34.1	69.2	18.9	28.2
三芳町(次)	86.6	97.3	25.3	31.6	合志町(熊)	37.0	72.4	34.9	40.7
三芳町(次)	75.7	94.7	43.6	51.8	浦添市(沖)	106.5	96.2	170.8	113.2
三芳町(次)	102.3	110.7	82.3	88.7	豊見城村(沖)	79.4	87.9	89.7	52.6

\*流動率(%) =  $\frac{\text{流出通勤通学者数} + \text{流入通勤通学者数}}{\text{常住通勤通学者数}} \times 100$

検討の妥当性を改めて確認することができる。これら大都市周辺の人口急増市町村は一般に住宅衛星都市と呼ばれるように、地元で第二次産業の職場をあまりもたない場合が多いために、一般に第三次産業就業者の比率がかなりの市町村で50%を越え、そのような市町村では増加人口の年齢構成パターンは従来考えてきたような一般的なパターンをとるものと思われる。しかし第二次産業就業者比率の高い市町村では比較的若年労働力の流入が多くなると考えられるため、年齢構成パターンに若干の差異となってあらわれていないかと検討

してみたが、工業化の著しい鹿島町を除いては顕著な傾向をみい出すことはできなかった。

ところで、二期間を通じてパターン化されなかった市町村が12市町村あるが、これらがどうしてそのような特別な年齢構成パターンを取るのかについて個別的に、産業就業構造や通勤通学動向も考慮しながら検討してみたい。

12市町村のうち、まず特別な年齢構成パターンを取る理由が簡単に理解できるのが、大潟村と鹿島町、桜村、小笠原村の4町村で、前述した大潟村を除いて簡単に検討すると、図6でみるように

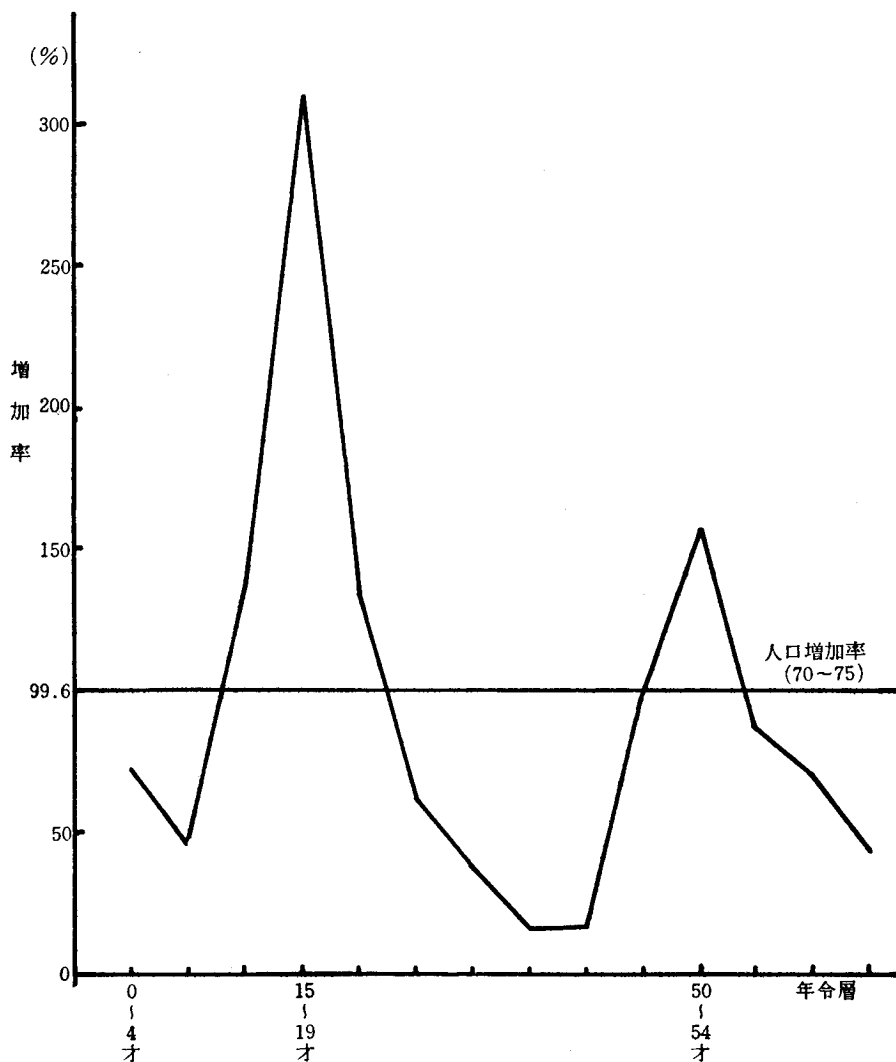


図5 大潟村 (1970~75)

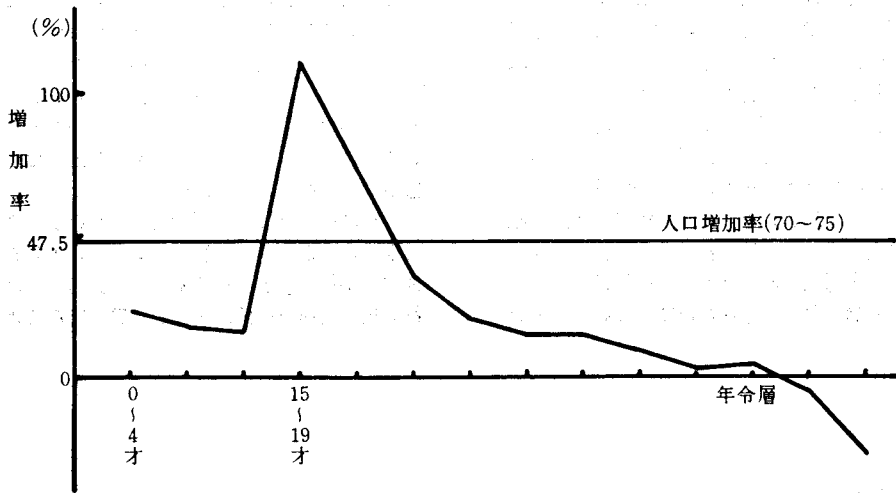


図6 鹿島町 (1970~75)

鹿島町は15~19才の若年労働力年齢層の大量増加を示すパターン型を前半期にとると共に、桜村は図7でわかるように後半期には、大学入学者が含まれる10~15才年齢層の高増加と、子供を持つ若手研究者の流入を示す0~4才と25~29才年齢層にも若干のピークを持つパターンを示す。また小笠原村の場合は、特に前半期は図8で示したように、本土復帰に伴う旧島民の帰郷などによる特異な人口移動の影響を大きく受けた年齢構成パターンになっており、後半期もその影響が多少続いているためと思われる。

次に学園都市的な性格を合せ持つ住宅都市と思われるのが、野々市町<sup>(18)</sup>、日進町<sup>(19)</sup>、宗像町<sup>(20)</sup>の三町で、大学卒業者を含む20~24才年齢層の増加率の著しい低下にその特徴を示し、かつ図9の後半期の野々市町にみられるように比較的年齢層の高い部分で、増加率の上昇が認められる。これは前述した後半期にB型やC型を示した市町でみられた傾向と同様であり、学園都市的という住環境が地価上昇を他市町村よりも促進させた結果、若年労働者層が住宅を求めて流入しがたい状況をつくり出しつつあるのかもしれない。そして野々市町と日進町では、通勤通学者が流入超過の時期がある<sup>(21)</sup>。

新座市、流山市、大山崎町の3市町については、前述のパターンにあてはまらないような人口増加に関する特別な事情は見つけがたい。ただ新座市と大山崎町は後半期では増加率が低くて分析からはずされているし、新座市の場合前半期にお

いてC型を示していると判断されるように、もう少し類型化を柔軟に行えばいずれかの年齢構成パターンに入れることも可能なため、基本的には大都市周辺の衛星都市ということで整理しておけばよいであろう。

次に長与町は後半期に新たに人口急増市町村になった町であるが、二期ともAB型の変形といえるようなパターンで、AB'型という類型化ができると思われるし、長崎市の衛星都市であることは確かである。最後に浦添市については、沖縄ということと、第三次産業就業者が多い上に通勤通学者が流入超過であるといったことなどが、他の市町村と異なる年齢構成パターンを形成しているのかもしれないが、今回の分析の限りでは確かではない。

さらに、いずれかの時期にパターン化できなかった市町村についても個別に分析する必要もあるが、ここでは省略をする。

#### IV 居住構造との関係

本稿では、これまで各市町村への流入人口は住宅を求めて流入してくるという前提で検討を進めてきているが、それが持ち家であるかどうかは考慮してこなかった。前述したように、都市化の進展に伴い、大都市周辺の市町村では急速な地価上昇がおこり、持ち家取得が一般に困難となって持ち家が低下することが予測されるために、ここでは持ち家率の変化をみることによって年齢構成の

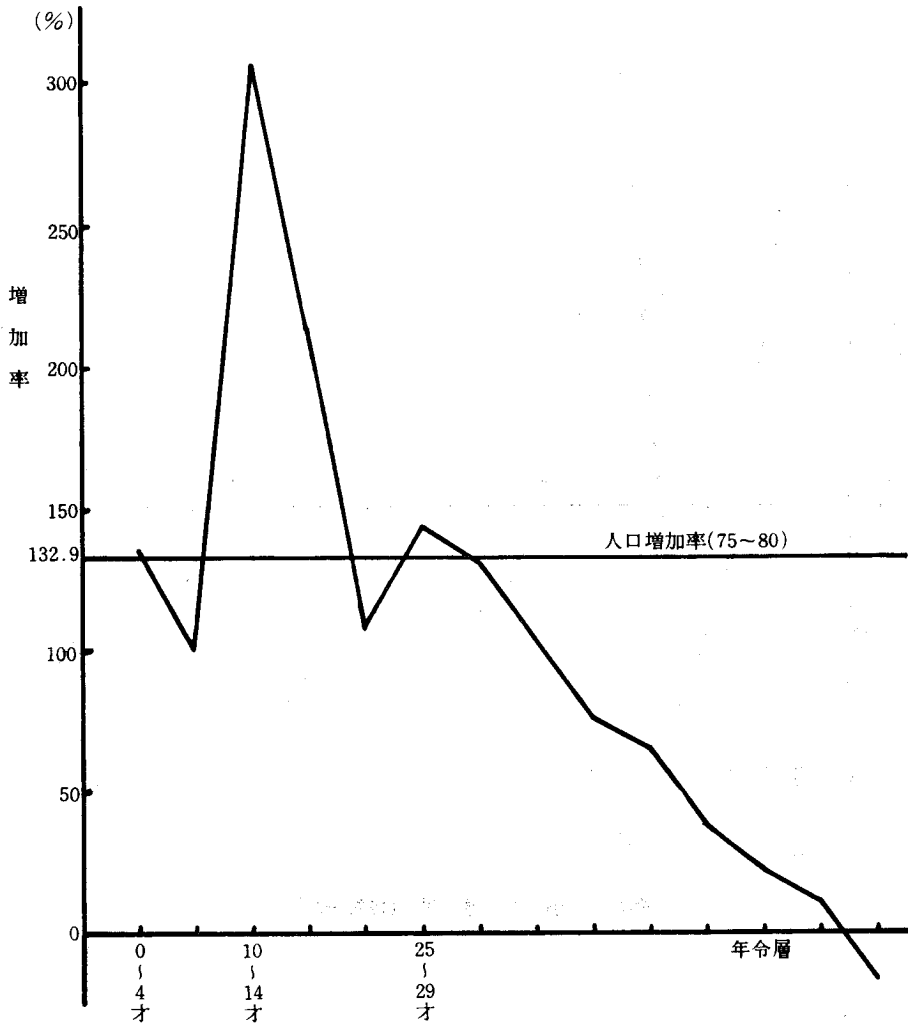


図7 桜村 (1975～80)

類型や増加時期との関係を明らかにしてみたい。

まず、1975～80年に人口急増市町村になった市町村は、給与住宅<sup>(22)</sup>の増加が著しかった美浦村を除けば、持ち家率はほとんど低下していないうえにその率が極めて高率なものが多く、先に見たように年齢構成パターンではA型が圧倒的である。これらの市町村では都市化が始まったばかりで地価も安いために、若年層でも持ち家が比較的に入手し安いと考えられ、人口が急増しても持ち家率はほとんど低下しないということになるのかもしれない。それではどのような状況で持ち家率が

低下をするのかを検討してみると、70～75年に持ち家率をかなり低下させた市町村について検討してみると、共通した特徴が認められる。それは給与住宅が急増した桜村の場合を除けば、いずれも公営借家、すなわち、大規模賃貸住宅団地の建設がそれら市町村で行われたと推定されることである。賃貸団地入居者の増加によって持ち家率は低下するのであるが、これら市町村では、典型的な団地型の家族構成と考えられる子供づれの若年夫婦層の流入に特徴があるため、前半期にはA型の年齢構成パターンを示す場合が非常に多い。

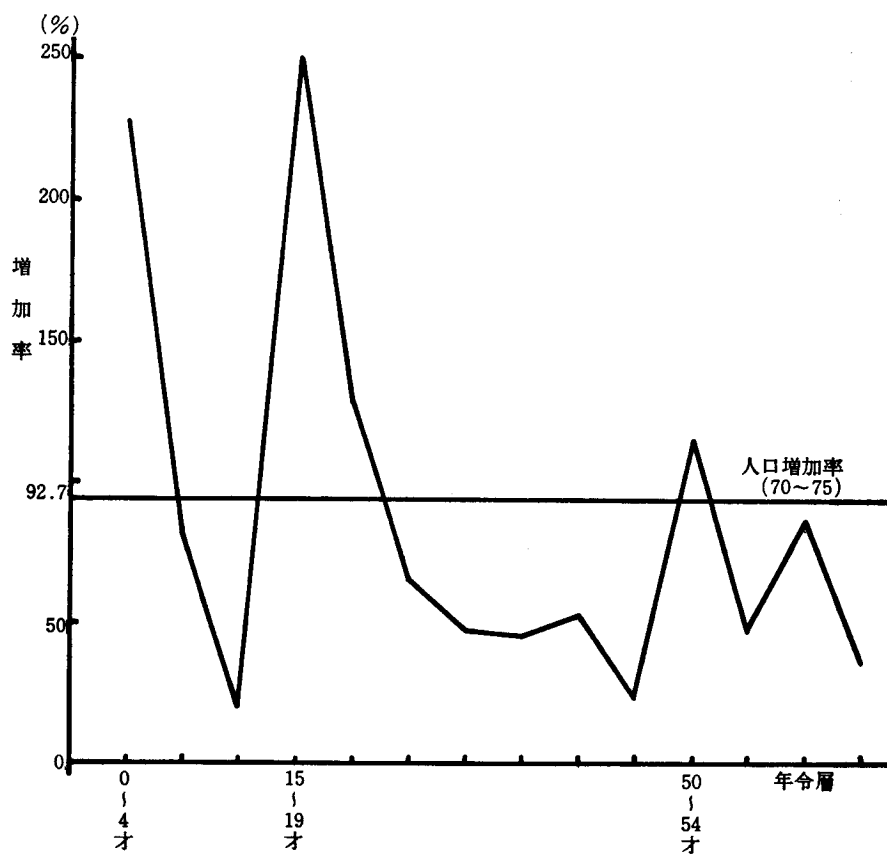


図8 小笠原村 (1970~75)

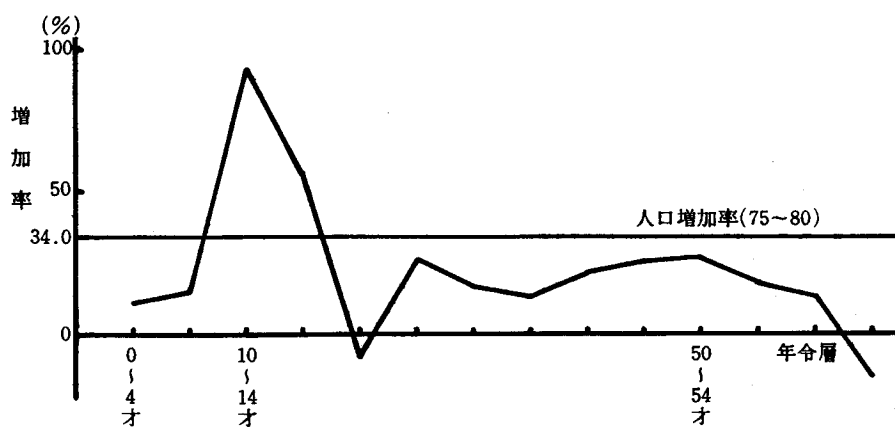


図9 野々市町 (1975~80)

これが75～80年になると、上述の市町村では持ち家率の低下が止ると共に、年令構成パターンもBないしはC型へ移行を始めるが、全体的にこの時期持ち家率が著しく低下する市町村は見当らない。これは、70年代後半になるとわが国における公営の大規模団地開発が、大都市周辺の市町村で

は一段落したためといえるのかもしれないが、その辺の事情は、検討が不十分で明らかにすることができないし、都市化の進展に伴い持ち家率の低下が進行するという仮説がなりたなくなる。

一方、80年に持ち家率の低い市町村はすでに70年においても持ち家率の低い市町村が多く、70年

表9 持ち家率の推移

(国勢調査より)

市町村名	持ち家率(%)			その他の主要居住形態*	市町村名	持ち家率(%)			その他の主要居住形態
	70	75	80			70	75	80	
広島市(北)	56.2	57.7	61.3	公営	小笠原村(東)	27.1	15.6	12.0	給与、公営
島根市(北)	73.4	71.4	79.1	民間	大和市(神)	43.0	44.4	51.9	民間
滝沢市(岩)	81.0	76.3	77.5	民間	伊勢原市(神)	65.6	61.4	62.6	民間
富谷市(宮)	63.3	58.6	63.6	民間、公営	座間市(神)	50.8	49.6	57.6	民間
大鹿村(秋)	82.4	86.0	88.9	民間	綾瀬市(神)	61.4	62.2	67.9	民間
島村(茨)	85.5	86.2	85.1	給与、民間	城山町(神)	62.5	67.1	77.5	民間
島浦町(茨)	58.6	45.5	55.8	給与	野々市町(石)	58.7	46.6	45.8	民間
牛嶋村(茨)	96.7	96.3	55.6	給与	内灘町(石)	87.8	75.1	75.2	民間、公営
美々村(茨)	80.9	82.2	86.3	民間	竜王町(山)	69.2	61.7	65.7	民間、公営
荻崎村(茨)	92.3	92.0	94.8	民間	可児町(岐)	84.7	86.8	90.0	民間
桜井村(茨)	92.2	66.5	23.3	給与、民間	豊田町(静)	86.3	80.9	83.2	民間
伊奈村(茨)	93.1	94.8	96.0	民間	知多市(愛)	67.1	65.1	70.5	給与、民間
利根市(埼)	94.8	94.3	94.8	民間	知多市(愛)	74.0	60.0	64.0	公営、民間
所沢市(埼)	61.1	63.5	65.8	民間	東郷町(愛)	75.9	75.4	81.4	公営、民間
岩槻市(埼)	74.1	68.9	72.0	民間	日進町(愛)	81.3	83.1	74.4	民間
春日部市(埼)	54.5	58.9	65.7	民間、公営	東員町(三)	92.0	88.2	93.3	民間
越谷市(埼)	65.1	63.6	68.8	民間	栗東町(滋)	65.3	58.5	64.5	給与、民間
越谷市(埼)	65.8	63.0	68.5	民間	甲西町(滋)	76.9	62.0	74.5	給与、民間
新座市(埼)	65.1	60.5	65.5	民間	城陽市(京)	72.6	75.6	82.8	民間
八潮市(埼)	73.4	59.0	63.5	民間、公営	八幡市(京)	60.3	45.3	52.7	公営、民間
三郷市(埼)	50.2	51.5	58.3	民間	大山崎町(京)	74.3	75.7	79.3	民間
三郷市(埼)	63.8	50.5	53.5	民間、公営	久御山町(京)	69.5	66.9	61.0	民間
坂戸市(埼)	80.7	60.7	59.2	公営、民間	高槻市(大)	49.3	52.8	57.1	民間、公営
伊奈町(埼)	90.8	89.3	90.9	民間	交野市(大)	54.1	58.3	67.0	公営、民間
大井町(埼)	61.8	66.2	70.7	民間、給与	豊能町(大)	88.4	90.1	94.7	民間
三芳町(埼)	78.0	77.0	81.5	民間、給与	熊取町(大)	69.3	73.1	77.5	民間、給与
鶴ヶ島町(埼)	67.2	69.1	74.4	民間	千早赤坂村(大)	92.7	94.3	95.9	民間
日高町(埼)	86.1	65.5	74.9	公営	狭山町(大)	64.2	60.7	69.5	民間、公営
鳩山町(埼)	96.8	97.7	96.4	公営	猪名川町(兵)	86.6	89.7	91.6	民間
鷺宮町(埼)	91.1	48.7	57.0	公営	播磨町(兵)	72.1	69.6	71.3	民間、給与
幸手町(埼)	76.5	55.7	63.7	公営、民間	生駒市(奈)	67.9	65.2	76.7	民間
吉川町(埼)	89.9	62.6	69.5	公営	群馬市(奈)	83.9	88.2	90.5	民間
流山市(千)	70.5	67.5	72.8	民間	上野市(奈)	93.0	46.1	59.1	公営
八千代市(千)	66.0	53.7	59.4	公営、民間	河合町(奈)	88.3	77.0	81.0	公営
我孫子市(千)	58.1	60.2	67.2	民間、公営	山陽町(岡)	91.4	69.6	72.9	公営
鎌ヶ谷市(千)	64.1	68.0	73.7	民間	五日市町(広)	51.5	47.4	54.9	民間、給与
浦安町(千)	59.4	45.0	59.2	民間	藍住町(徳)	83.6	78.1	80.9	公営
浦安町(千)	70.6	71.0	77.0	給与、民間	大野城市(福)	41.4	41.7	46.1	民間
四街道町(千)	62.2	66.7	77.8	民間	那珂川町(福)	73.7	63.0	66.6	民間、給与
酒々井町(千)	86.1	84.4	80.0	民間	宗像町(福)	65.6	63.7	65.6	民間、公営
富里村(千)	91.7	84.7	83.3	民間	長与町(長)	70.1	71.5	71.1	民間
白井市(東)	85.9	84.3	81.7	公営	菊陽町(熊)	87.2	69.5	65.0	公営
多摩市(東)	53.1	36.6	40.6	公営	合志町(熊)	87.8	87.5	88.3	民間
稲城町(東)	35.4	39.6	45.4	民間	浦添市(沖)	57.3	52.4	51.4	民間
羽村町(東)	52.2	47.9	56.2	民間	豊見城市(沖)	81.3	60.7	58.3	公営、民間

\*その他の主要居住形態とは公営借家、民間借家、給与住宅で、持ち家率の低い市町村か、持ち家率低下の著しい市町村のみ記入。二形態記入の場合は前者の比率が大である。

と比較すると持ち家率を上昇させている市町村もかなり認められる。これらの市町村では持ち家以外の住宅は民間借家に依存している場合が多く、先に予測した都市化のかなり進展した大都市周辺市町村の典型的な例と考えられる。しかし、持ち家率の高い市町村の比率が急速に低下する場合、この間では公営借家の急増による場合がほとんどなのに、持ち家の低い市町村では民間借家が多いという現状をみた時、70年以前の持ち家率低下がどのようにしてもたらされたのかという疑問が残ることになる。そして、それら市町村は、人口規模が比較的大きくて人口急増の後期ないしは終期に入っている市町村が多く、年令構成の類型ではB型ないしはC型を示す。

以上、居住構造との関係を持ち家率から若干みてみた結果、持ち家率の高低と年令構成パターンの間には一定の関係があることは確認できたが、持ち家率の推移ということについては、70年代において何らかの断絶があるように思われる。しかしながら今回の分析では、資料等の制約もあってその部分の解明は断念せざるをえなかった。

## V 分析結果によるモデル化と住環境

これまでの分析を通して、人口急増市町村における増加人口が、その増加の時期において年令構成のパターンを変化させ、それに伴い、その地域の産業就業構造や居住構造を変化させてきていることが明らかになった。そこでここでは、その結果をモデル化して示すと共に、どのような住環境整備が必要になってくるのかについても若干言及しておきたい。

まず人口急増前期に該当する市町村の増加人口の年令構成パターンはA型となるが、それは住宅を求めて流入する子供づれの若年夫婦層を中心とする年令層の大量の増加を意味し、急速な都市化が進展し始める。その結果、第一次産業就業者比率が急速に低下すると共に、域外に多数の通勤通学者を流出させるようになるが、大規模な賃貸住宅団地の建設をみない市町村では、比較的住宅の入手が若年層でも容易なために持ち家率が高いままで維持されることが多い。ただし、後半期の分析で言及したように、住宅の入手は最近になるほど、その価格の上昇によって困難さを増してきており、そのことは後半期において人口増加率がピークとなる年令層が上方へ移行する傾向がでてきたことと関連性があると思われ、注目に値する。そしてこれらの市町村では、まず急速な乳幼児か

ら学童までの増加をみることから、それらを収容する教育ならびに厚生施設の整備が早急に必要となる。それと同時に道路整備、上下水道整備など様々な基本的な住環境整備の必要が生じてくるが、多額の財政負担を伴うために、従来ほとんどの市町村において、この時期においてはまだその整備を先送りしてきたのが実状である。

次いで人口急増の後期に入ると、増加人口は増加年令層のピークが下方へ移行するAB型ないしはB型の年令構成パターンを示すようになる。この期の市町村では、第一次産業就業者の比率が小さくなると共に、典型的な住宅衛星都市か、大都市から分散し始めた工場が散在するような準工業都市に変化し、通勤通学者の流動性も一般に高くなる。そして持ち家率は、実際の市町村をみた場合にはすでに低くなっていることが多く、その理由はこれまでの分析では明らかになってこなかったが、基本的にはやはり民間借家の増加が徐々に進行したためということになるのであろう。この間、中学校および高校という教育施設の需要がひきつづいて発生し、これらの整備が急がれると共に、先送りされた基本的な住環境の整備が早急になされなければならない。

そして人口急増の最終期に入ると、増加人口の年令構成パターンは増加率のピークがもう一年令層下方に移行する一方、子供の流入が減少するC型になるが、その頃になると市町村の人口規模も大きくなって産業構造もかなり都市的となる。この時期は、年令層の高い部分の流入が以前よりも顕著になってくるのが特徴で、この部分の流入によって持ち家率は全般的にむしろ上昇傾向を示す場合が多いと思われる。この頃までには基本的な住環境整備は一応終了していると思われるが、一般的にいわれているように、勤めから帰ってきて寝だけの町という単なる住宅衛星都市に終るのではなく、消費や文化、娯楽などの面で都市的生活が享受できるような新たな住環境整備が求められるようになるのと共に、高令化社会に対応した施設の整備も遠からず必要となってくるのである。

## むすびにかえて

以上、人口急増市町村における増加人口の年令構成の特徴についてパターン化を試みながら、各市町村の産業就業構造などとの関係をみてきた。その結果、増加人口の年令構成の特徴により、人口急増の時期に対応する4つの類型を分類するこ



とができた。それらは1970～80年という短期間にあらわれた現象を分析したもののため、若干不明な部分もあるが、一定のモデル化は行いえたと言断される。そこで次にはこのモデルを具体的な市町村の流入人口にあてはめてもう少し詳細な検討を加えてみると、人口増加の時期の違いによって流入人口の年齢構成がどのように変化をし、それによって地域がどのような影響を受けるかということについてもっと正確な分析が可能になると思われる。

最後に、本研究で残された問題点について若干述べることによってむすびとこえたい。まず第一には、年齢構成のパターン化に主要な関心があったために、その人口を受け入れる各市町村の地域構造についての分析が極めて弱くなってしまった点である。これは時間的制約もあったが、基本的に分析の不充分さを反省しなければならない。

第二点は、特殊な年齢構成パターンを示した市町村について、それが生じた原因をもう少し突っ込んで分析する必要があったし、パターン化できたことで若干矛盾する部分があってもそれを無視してしまった場合が多少あるということである。この点についても反省すべき点は上述のとおりである。

ただ、人口移動のデータが極めて入手しづらい現状を考えると、このような分析の仕方もあるのではないかということを示唆できたのではないかと考え、筆をおきたい。

本稿の一部は、1981年1月に福岡地理学会で発表したものである。なお、1984年春に本学を定年退官される土井仙吉先生に、本学に着任以来色々とお指導をいただいたことを心より感謝し、本拙稿を献呈させていただきます。

## 注

- (1) 最近の研究の主なるものをあげれば以下の通りである。
  - 1) 加藤恵正 (1980) : 都市圏内における人口移動—神戸都市圏を事例として—, 人文地理32-1
  - 2) 蒲生正久 (1980) : 東京の東部地域の人口郊外化現象の特徴—いわゆる二重構造との関連の中で—, 法政大学大学院紀要4
  - 3) 森 信之 (1980) : 豊中市の居住パターンと住居移動, 人文地理32-5
  - 4) 目良浩一 (1981) : 人口移動と過疎・過密の将来, 人口1-2
  - 5) 沼野夏生 (1981) : 地方小都市域における居住立地の動向—山形県新庄市の場合—, 東北地理33-1
  - 6) 石水照雄 (1982) : 高齢人口化過程における大都市地域, 名大地理学研究報告4
  - 7) 拙稿 (1982) : 愛知県稲沢市における人口移動に関する一考察, 福岡教育大学紀要31
  - 8) 河辺 宏 (1983) : 戦後日本の地域人口の変動と人口移動, 人口学研究6
  - 9) 山口幸男 (1983) : 群馬県の人口移動—特に前橋市, 沼田市における人口逆流について—, 群馬大教育学部紀要, 人文・社会科学科編33
  - 10) 大友 篤 (1983) : 日本における国内人口移動の決定因, 人口学研究6
- (2) 全国の市町村レベルで移動数が把握できるデータは10年ごとの国勢調査によるしかない。
- (3) 伊藤・内藤・山口編著 (1979) : 『人口流動の地域構造』, 日本の地域構造5, 大明堂, p.30
- (4) 通例は1年間に同時出生した人口集団をさすが、拡大解釈して同一期間に結婚した集団を結婚コーホートと呼ぶ場合もある。鎗穂 (1963) : 『人口分析の方法』, 古今書院, p.74
- (5) どの位の増加率以上の市町村を人口急増市町村と呼ぶかは、定説はない。
- (6) たとえば1970年に0～4才年齢層が100人で、それが75年に5～9才年齢層で120人になった場合、20%の増加率ということになる。
- (7) 70～75年では美浦村, 千早赤坂村, 合志町の3町村が、75～80年では大瀧村, 鹿島町, 新座市, 北本市, 鷲宮町, 稲城市, 大山崎町, 高槻市の8市町村がこれに該当する。
- (8) ここでは5年後の年齢層を( )内に示したが、以下では省略する。
- (9) A型には、典型的なA型と判断されるa型と、それに準ずるa'型が含まれる。以下B型, C型についても同様である。
- (10) 以下では1970～75年のことを前半期, 75～80年のことを後半期と呼ぶことにする。
- (11) 美浦村, 合志町が該当する。

- (12) 八潮市は 20～24 才 年令層と 25～29 才 年令層増加率が同率のため、全市町村同一グループに入るといってもよい。
- (13) 1973 年頃から国内人口移動は減少傾向にある。前掲書(3), p. 23
- (14) 新座市, 北本市, 鷺宮町, 稲城市, 高槻市がこれに該当する。
- (15) 前掲書(4), pp. 181～183
- (16) ここでは流出ならびに流入通勤通学者数の合計を常住通勤通学者数で割ったものをいい、職住分離傾向の強さを示す指標である。
- (17) 新座市, 大和市, 座間市などがこれに該当する。
- (18) 金沢工業大学がある。
- (19) 名古屋商科大学, 愛知学院大学がある。
- (20) 福岡教育大学, 東海大学がある。
- (21) 野々市町では 70 年と 75 年, 日進町では 75 年と 80 年流入超過となっている。
- (22) 給与住宅とは、公務員宿舎, 社宅などを意味する。